



# 経営税務通信

高桑税務会計マンスリー・ニュース

編集発行人

高桑税務会計事務所  
 税理士 高桑 安一  
 行政書士 高桑 誠一  
 税理士 高桑 誠一  
 〒465-0003  
 名古屋市名東区延珠町1017  
 TEL (052) 774-2077  
 FAX (052) 774-2158  
 takakuwa@tzs.jp

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日 30日・振替休日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	.	.	.	.	.

## ワンポイント マイナンバー (共通番号) 制度

国民一人ひとりに付ける固有の番号。名寄せし、個人情報を確認することで、年金・医療・福祉や税等の行政分野で、社会保障給付や将来導入が予定される給付付税額控除等に対応します。関係法案が成立すれば、平成26年6月に個人・法人に番号を交付し、27年1月以降利用開始の予定です。

## 4月の税務と労務

- 国 税 / 3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税 / 2月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 5月1日
- 国 税 / 8月決算法人の中間申告 5月1日
- 国 税 / 5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告 (年3回の場合) 5月1日
- 地方税 / 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月16日
- 地方税 / 固定資産税 (都市計画税) の第1期分の納付  
4月中において市町村の条例で定める日
- 地方税 / 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日~4月20日  
または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税 / 軽自動車税の納付  
4月中において市町村の条例で定める日
- 労 務 / 労働者死傷病報告 (1月~3月分) 5月1日

# 今後のエネルギー政策は…

2002年6月に議員立法により制定されたエネルギー政策基本法は、エネルギーの安定確保や供給、地球温暖化の防止といった環境への適合を十分に配慮したうえで市場原理の活用を進めることを基本方針としています。この基本法に基づいて、2003年10月にエネルギー基本計画が策定されました。

その後この基本計画は約3年ごとに改定され、2010年の第2次改定では、原子力発電所の新增設や次世代自動車の普及といった、地球温暖化対策の推進が柱となっていました。しかし昨年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故によって、原子力政策は大きな転換を迫られることになりました。

## 新しいエネルギー① ～太陽熱発電～

太陽電池パネルで光のエネルギーを直接電気に変換する太陽光発電に対し、太陽熱発電は太陽光をレンズや反射鏡を使って集め、その熱を利用してタービンを回して発電する仕組みをしています。

発電の仕組み自体は火力発電と同じで、熱により水蒸気を発生させ、タービンを回して発電します。ただし、化石燃料などを燃やす火力発電に対して、太陽熱発電は燃料を用いないので、二酸化炭素などの温室効果

ガスを排出しないというメリットがあります。

従来、太陽熱発電は水を熱して発生した蒸気でタービンを回して発電する方式でした。ところが、現在オーストラリアでは、日本の企業とオーストラリアの国立研究機構が共同で、水を使わない新しい方式の太陽熱発電プラントの商用化を目指しています。これは、高圧の空気を太陽光の熱で熱してタービンを回して発電する方式です。

この方式が商用化されると、水がない砂漠での発電が可能になり、水やポンプなどの設備が不要になるため発電コストを抑えることが期待できます。

## 新しいエネルギー② ～宇宙太陽光発電～

宇宙空間で太陽光を効率的に集めてエネルギーを生み出し、そのエネルギーを地上に送って使用する発電システムの開発が進められています。

このシステムは、天候や季節などにほとんど左右されることなく、昼夜を問わず太陽光が照りつける空間で発電を行いますので、とても効率よく太陽光エネルギーを集めることができます。また、天然ガスや石油などと違って枯渇する可能性がほとんどありません。二酸化炭素の排出も非常に少なく、地球環境に優しいシステムといえるでしょう。

宇宙太陽光発電のアイデアは、1968年にアメリカの研究者によって発案されました。そしてアメリカでは具体化に向けての検討が進められてきましたが、かなり大規模なプロジェクトだったため、財政難を理由に計画が縮小されました。

一方、エネルギー資源が乏しい日本では、現在も多くの大学や宇宙航空研究開発機構で研究が行われています。

エネルギーをマイクロ波やレーザー光に変換して地球に伝送する方法が検討されていますが、地上の生物に対する安全対策が必要となるでしょう。

## 新しいエネルギー③ ～海洋発電～

海洋エネルギーを利用して発電する仕組みも研究されています。海洋エネルギー発電には、タービンを波の力で回す波力発電や、潮流で海中のプロペラを回す潮流発電、海洋の温度差を利用して発電する海洋温度差発電などがあります。

海洋エネルギーは再生可能エネルギーの一つですが、太陽光や風力と違って時間帯や天候に関わらず発電できるというメリットがあります。

まだまだ研究段階ですが、日本では2016年度以降の実用化を目指して開発が進められています。

以前は不治の病とされていた「ガン」ですが、最近ではガンに対する根本的な概念が変わりつつあります。

## ■細胞と幹細胞

人体を構成する臓器や組織には、それぞれの元になる細胞が存在しており、その細胞が分裂して臓器や組織が形成されます。この元となる細胞を「幹細胞」と呼びます。

幹細胞は、分裂して自分と同じ細胞を作り出す自己複製能力や、さまざまな細胞に分化する多分化能力を有しています。これまで、全てのガン細胞には自己複製能力や多分化能力があり、いったんガン細胞が発生するとネズミ算式に分裂を繰り返してガン組織を形成する能力を等しく持つと考えられてきました。

しかし最近の研究によって、ガン組織にも少数のガン幹細胞が存在することがわかってきました。

ガン幹細胞についての研究によって、ガンそのものについてもより多くのことが理解できます。例えば手術や放射線治療を行ってもガンが再発したり転移したりするのは、ガン幹細胞が残っていたり他の臓器へ移動したりするために生じると言われています。

また、ガン幹細胞は、その他のガン細胞よりも抗ガン剤や放射線に対する耐性が強いことが、ガン治療を困難にする主な原因であるようです。そこで、ガン幹細胞を標的とする治療薬の

# ガン幹細胞

開発が進められています。

## ■分子標的治療薬とは

正常な細胞とガン細胞の違いを分子レベルで解明して、ガンの増殖や転移に必要な分子を特異的に抑える治療法を「分子標的治療」といいます。この治療法に用いられる医薬品を「分子標的治療薬」と呼びます。

従来からある多くの医薬品も、その作用を調べると病気に関係する何らかの分子を標的としています。分子標的治療薬は創薬の段階から標的となる分子を定めている点で異なります。

## ■ガンの分子標的治療

従来抗ガン剤は、細胞内のDNAを攻撃するのですが、細胞を無差別に攻撃するので、正常な細胞にもダメージを与えることになります。抗ガン剤治療によって重い副作用が現れるのは、抗ガン剤が正常な細胞とガン細胞を区別することができずに攻撃をしてしまうからです。

分子標的治療薬は、ガン細胞が持っているある特定の分子を標的にしています。そのため、ガン細胞には効果を発揮しますが、正常細胞まで一緒に攻撃をしてしまうことはありません。ただ、まったく副作用がないということはありません。従来抗ガン剤による副作用とは違うものが発生する場合があります。

## ■実用化されているもの

日本で承認されている分子標的治療薬は約10種類あります。中でも乳ガンの治療に用いられるハーセプチンや肺ガン治療に用いられるイレッサは、メディアでも取り上げられています。

ハーセプチンは、分子標的治療薬として、日本で最も早く製造販売が認可されました。通常、乳ガン細胞は進行がとても遅いのですが、中には増殖のスピードが速い細胞もあります。研究の結果、増殖のスピードが速い細胞の表面には特別なタンパクが存在していることがわかりました。

そこで、その特別なタンパクに結合して、細胞の増殖を抑える働きを持つハーセプチンが開発されました。これまで、この特別なタンパクが存在する患者は、ガン細胞の増殖が速く従来の抗ガン剤も効きにくかったので、治療が困難でした。しかしハーセプチンを投与することでガン細胞の増殖を抑えることや、延命効果が期待できるようになりました。

## CR規制

子どものライター遊びが原因とみられる痛ましい事故や火災を防ぐため、使い捨てライターに「子どもが使いにくい」機能を義務付けた規制を「CR規制」といいます。

CRとはチャイルドレジスタンスの略です。この規制は、消費生活用製品安全法に基づくものです。

消費生活用製品安全法は、一般消費者の生命や身体に対して消費生活用製品が危害を及ぼすことを防止することで、一般消費者の利益を保護することを目的として制定されました。

この法律の対象となる消費生活用製品とは、一般消費者の生活用として使用される製品ですが、自動車や食品・医薬品などのように、他の法律で個別に安全規制が図られている製品については、対象から除外されています。

CR規制により、2011年9月から国の安

全基準を満たしていることを示す「PSCマーク」の表示がない使い捨てライターは販売できなくなりました。

規制の対象となったライターは、点火スイッチが従来の2倍以上重たかったり、点火操作が複雑だったり、以前より火が点きにくくなっています。認定のための着火試験は、300人以上の子どもの操作力データを基にした試験装置で行われました。

ただし、全てのライターがCR規制の対象ではありません。規制の対象となるのは、いわゆる使い捨てのライターです。バーベキューなど、たばこ以外のものに使用する多目的ライターも含まれていますが、ジッポーライターのように燃料タンクが金属製のものなどは、規制の対象外です。

子どものライター火遊び事故を防止するためには、日頃からライターを子どもの手の届くところに置かないようにすることや、ライターで遊ばせないという習慣を家庭で徹底させることが大切です。

## イクメン

育児に積極的に参加する父親のことを「イクメン（育メン）」と呼びます。子育てを楽しみながら自分自身も成長していく男性や、将来そのような人生を送ることを考えている男性のことをいい、ここ数年話題になっています。

しかし、依然として男性の育児休業の取得率は低く、2010年度で1.38%にとどまっています。政府は、2017年までに男性による育児休業の取得率を10%にすることを目標に掲げており、育児・介護休業法が改正・施行されました。専業主婦の妻を持つ夫でも育児休業を取得できることや、妻の出産後8週間以内に夫が取得した場合には、その子どもが1歳に達するまでに再度夫が育児休業を取得できる制度が注目されています。

育児休業制度の規定がある事業所の割合は68%であり、法整備だけでなく職場環境の整備も、男性による育児休業の取得率アップには重要なことです。

## 資産除去債務

有形固定資産を取得すると、いずれはその資産を処分する可能性があります。資産除去債務とは、資産の除去に関して法令や契約によって要求される義務をいいます。

撤退や撤去する可能性のある本社やテナントなどの、退去・原状回復費用を前もって計上します。国際会計基準への共通化の一環として、二〇一一年三月

期から日本基準にも適用されました。そのため、多額の特別損失を計上した企業もあります。撤退費用を合理的に見積もれずに注記に留めた企業もあります。また、費用としての計上も注記も行わなかった企業もあり、対応が分かれています。

資産除去債務は、合理的に見積もりをすることや、二〇年から三〇年先の撤退を経営者が意思決定することの難しさが問題とされています。